

家具類の転倒・落下に係るアンケート調査結果について

1 実施時期

平成23年7月1日から平成23年7月27日まで

2 調査方法

消防職員による配布・回収方式

3 調査対象区域

東京消防庁管内

4 調査対象及び調査数

- (1) 東京消防庁管内に居住する世帯（二人以上の世帯） 1, 206世帯
- (2) 東京消防庁管内に所在する事業所 1, 224事業所

5 東日本大震災時における都内の震度分布

図5-1に、東日本大震災（地震名：東北地方太平洋沖地震）の発生時（3月11日14時48分）の地震計ネットワーク観測情報に基づく被害予測システムによる震度予測分布図を示す。

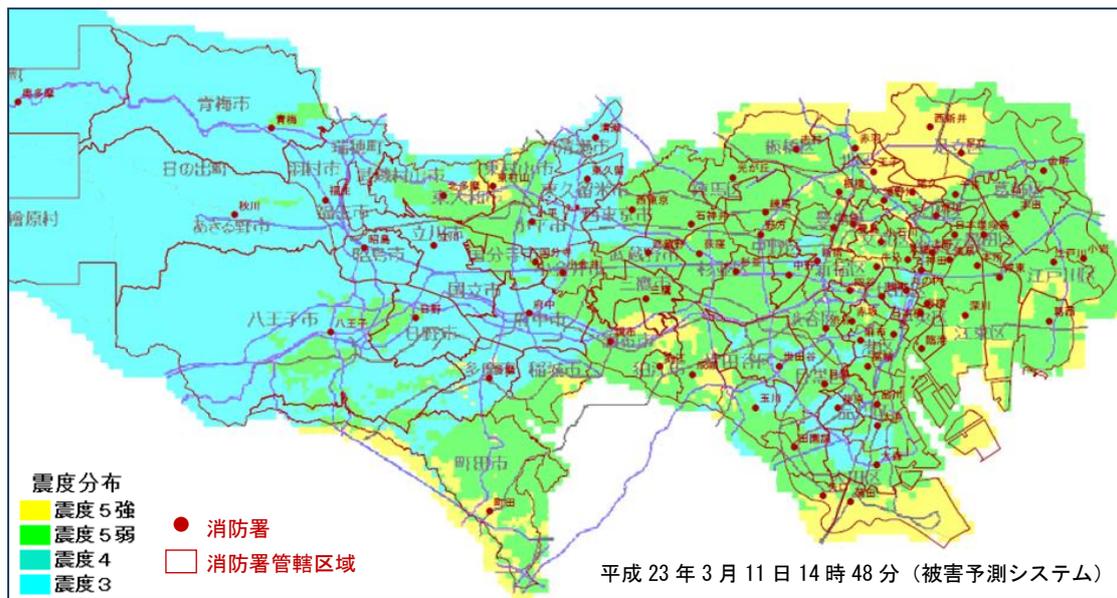


図5-1 東北地方太平洋沖地震における都内震度分布予測図

6 一般世帯アンケート調査結果

(1) 属性

アンケート調査回答者（世帯）属性を図6-1-1から図6-1-8に示す。

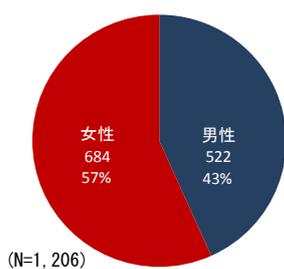


図6-1-1 性別

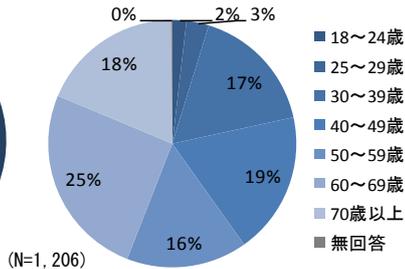


図6-1-2 年齢層

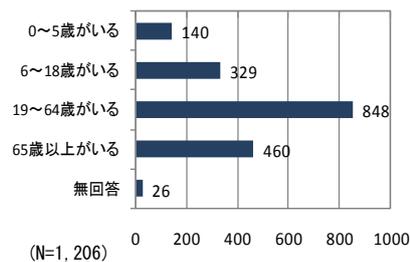


図6-1-3 世帯構成

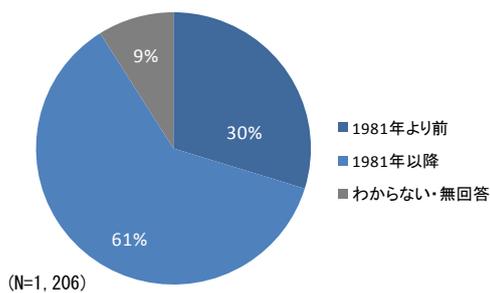


図 6-1-4 居住建物建築時期

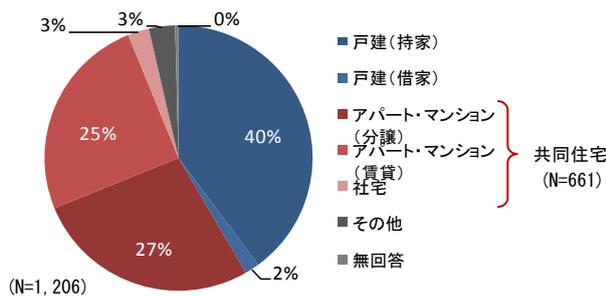


図 6-1-5 自宅所有形態

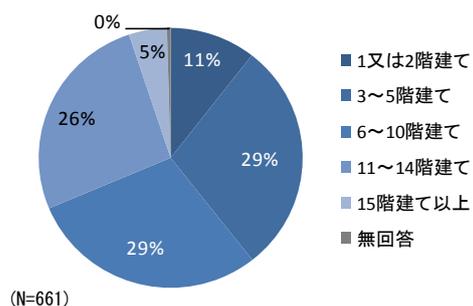


図 6-1-6 居住建物階層 (共同住宅)

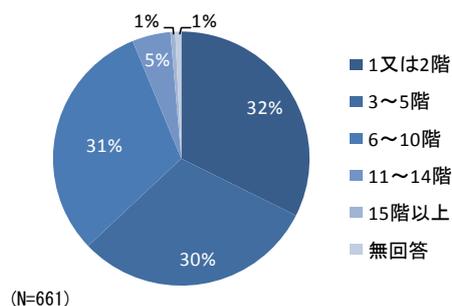
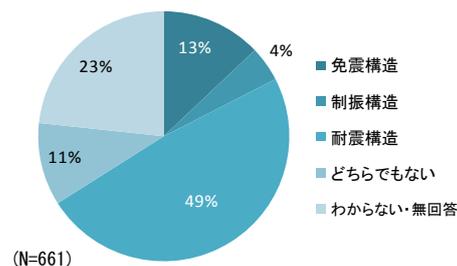


図 6-1-7 居住階層 (共同住宅)



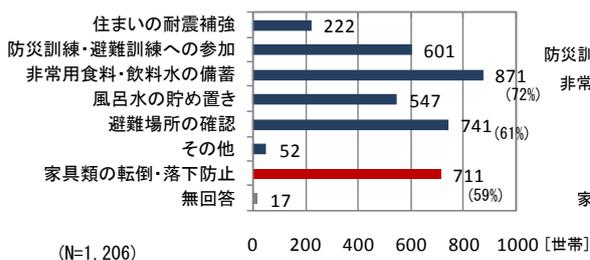
(N=661)

図 6-1-8 耐震・免震・制振 (共同住宅)

(2) 地震に対する備え

図 6-2-1 は、震災前における地震に対する備えの実施状況を示したものであり、図 6-2-2 は各備え別に実施者の年齢構成を示したものである。

最も多く実施されている備えは「非常用食料・飲料水」の備蓄であり、72%の世帯で実施されている。次いで多い備えは避難場所の確認であり、61%の世帯で実施している。普段の生活の中で比較的着手しやすく、コストがかからない備えが実施されやすい傾向にあると考えられる。



(N=1,206)

図 6-2-1 地震に対する備え (震災前)

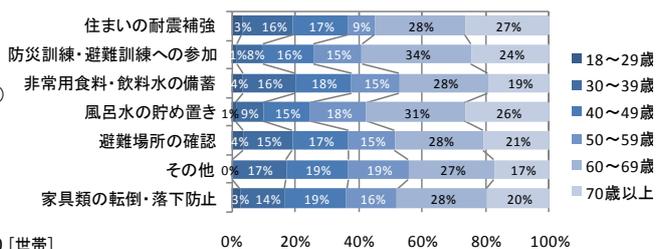


図 6-2-2 各備えの年齢層比

家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下「家具転対策」という。）については、59%の世帯が実施していたと回答している。

各備えを実施していると回答した年齢層比を見ると、各備えで60歳以上の割合がほぼ半数を占めていることが確認できる。特に「防災訓練・避難訓練の参加」では、回答者の58%が60歳以上となっている。高齢層には就労・子育て世代より比較的生活時間に余裕があることが背景にあると推察され、防災訓練の参加者・参加層の増加のためには、必要性の広報とともに、就労・子育て世代が参加しやすい曜日や時間帯、訓練時間を設定することが必要であると考えられる。

(3) 家具転対策実施のきっかけ及び理由（動機）

図6-3-1及び図6-3-2は、震災前に家具転対策を実施していたと回答した世帯における家具転対策を実施したきっかけと理由について示したものである。

家具転対策を実施したきっかけでは、「テレビ（報道）や本」といったマスコミによるものが最も多く、マスコミによる普及効果が高いことが示されている。また、「広報紙やパンフレット」の配布や「防災訓練等」の機会を捉えた普及啓発の効果が高いと言える。一方で「行政機関のホームページ」の割合は少ない。

これらのことから、都民が家具転対策を実施するきっかけは受動的な情報によることが多いということが示唆される。このため、マスコミなどに対し、普及啓発の協力について働きかけを行うとともに、家具転対策の必要性を明示した広報紙やパンフレットを活用し、防災訓練の機会などを捉え、職員が都民に直接して家具転対策の実施を促すことが重要であると考えられる。

家具転対策を実施した理由では、最も多い回答は「自分や家族を守るため」であり、次いで多い回答が「簡単にできるから」となっている。家具転対策の普及には、自助意識の向上を図ると共に、対策の簡易性が重要であると言える。

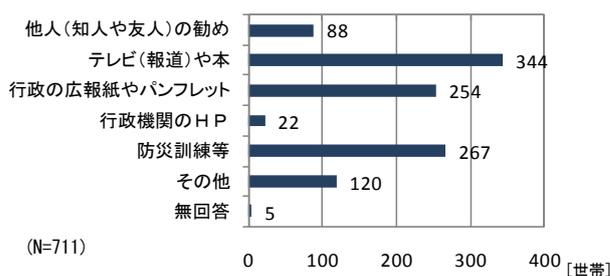


図6-3-1 家具転対策を実施したきっかけ（震災前）

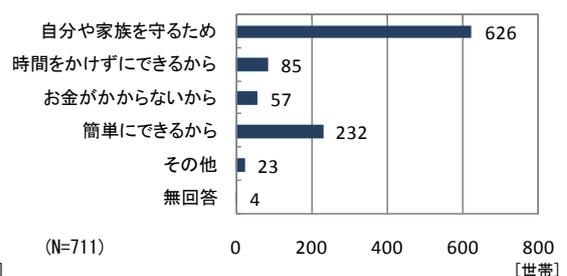


図6-3-2 家具転対策を実施した理由（震災前）

(4) 家具転対策を実施していた家具類

図6-4-1は、震災前において、家具転対策を実施していた家具類について示したものである。食器棚やタンス、本棚など重量家具に対する家具転対策の実施率が高くなっており、寝室などに置かれるタンスの転倒を防止し、就寝中の安全を図る意識と、食器棚内の陶器などの収

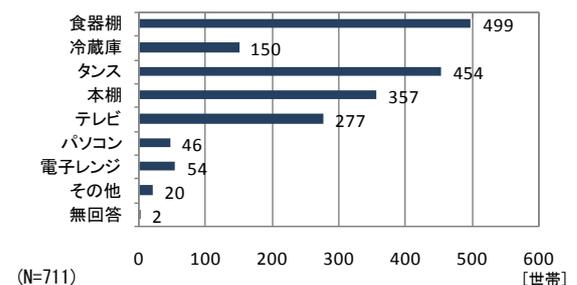


図6-4-1 家具転対策を実施していた家具類（震災前）

容物の落下による負傷や、破損して避難障害になる危険を防止する意識によるものと推察される。

また、テレビへの対策実施率が高くなっている。これは、平成23年7月に地上波デジタル放送への完全移行に備え、近年多くの家庭で薄型テレビが普及しており、テレビの大型化やテレビの買い替え時機に併せた家具転対策の実施によると推察される。

(5) 家具転対策を実施していなかった理由

図6-5-1は、震災前に家具転対策を実施していなかった理由について示したものである。

家具転対策を実施していなかった理由は、大きく2つの傾向が読み取れる。一つは、地震時における家具類の転倒・落下・移動に対する危険性を重視しない傾向（「倒れても危険でないと思う」又は「転倒・落下しないと思う」と回答したもの。以下「低リスク認知」という。）

であり、他方は、家具転対策の実施によって生じる家具や壁への傷を忌避するものである。

また、「対策器具の販売場所がわからない」、「方法がわからない」など、家具転対策の不認知を示唆する回答率は低いことから、家具転対策そのものの認知は普及しているものと考えられる。

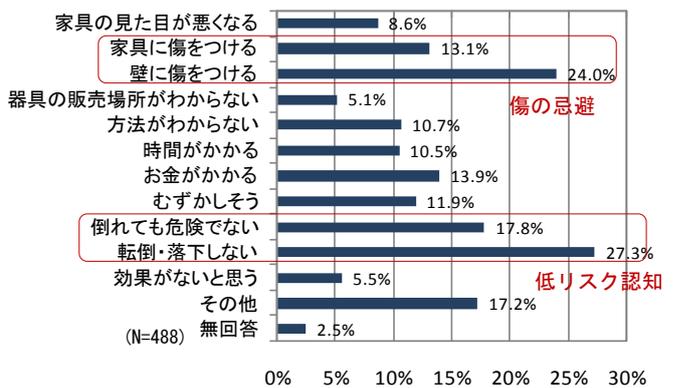


図6-5-1 家具転対策を実施していなかった理由（震災前）

(6) 東日本大震災における家具類の転倒・落下・移動

震災における家具の転倒・落下・移動の有無及び家具の転倒・落下・移動による負傷者の有無を図6-6-1に示す。

家具類の転倒・落下・移動については、22%の回答者が発生したと回答している。また、家具類の転倒・落下・移動に起因する負傷があったと回答した回答者は2人であった。

図6-6-2は、家具類別の転倒・落下・移動状況を示したものである。タンスや本棚、食器棚など、重量のある家具が多く転倒していることが確認される。また、テレビの転倒・落下・移動が多い。これは、地上波デジタルへの移行に伴う薄型テレビの普及が背景にあるものと推定される。

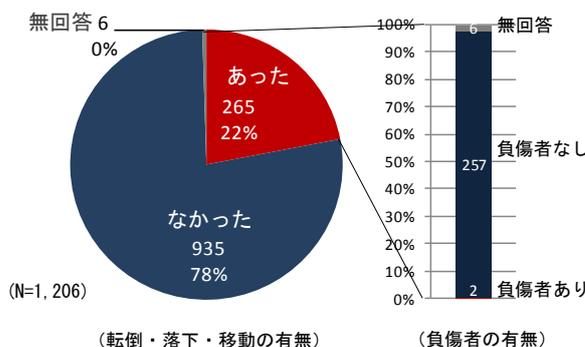


図6-6-1 家具類の転倒・落下・移動及び負傷者の有無

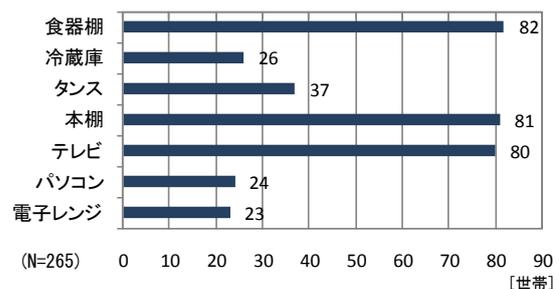


図6-6-2 転倒・落下・移動した家具類

テレビやタンスなど、重量物が転倒・落下・移動している一方で、家具類の転倒・落下・移動による負傷者が多く発生していない理由として、地震の発生した時間帯と、地震の揺れ方の二つの要因が考えられる。

第一に、地震が発生した時間帯である。地震が発生した時間は日中15時前であったことから、在宅していた人の数が少なかったと考えられる。さらに、在宅していても、就寝時間帯や食事の用意をする時間帯でなかったため、タンスなどが置かれる寝室や、食器棚や電子レンジなどが置かれる台所に人がいなかったことが、負傷者が少なかった要因と考えられる。

第二に、地震の揺れ方である。東北地方太平洋沖地震は海溝型地震であったことから、直下型地震のように急激に短時間で大きな震度に達せず、地震を感じてから最大震度に達するまで数十秒の時間があったことが確認されている。図6-6-3は、東京都内における震度の時系列を示したものである。震度1の有感地震を記録してから、震度5に達するまでは約100秒の時間があったことが確認できる。このため、地震を感じてから、家具の転倒・落下・移動が発生するまでに、危険を感じて家具類から離れる、テーブルや机の下に身を隠すなどの身体防護措置をとることができたことから、負傷者が少なかったものと推察される。

図6-6-4は、階層別に家具類の転倒・落下・移動があった割合を示したものである。今回の震災では、階層が高くなるほど、家具類の転倒・落下・移動が多く発生していることが確認できる。東日本大震災では、東京においても、0.5秒から20秒の広い周期帯で強い速度応答が確認されており、木造家屋（固有周期0.5秒以下）、低層建築物（同1秒前後）、高層ビル（同数秒程度）など全て大きく揺れたと考えられる。（図6-6-5）このため、高い階層において長周期震動が発生し、より多く家具類の転倒・落下・移動が発生したものと推察される。

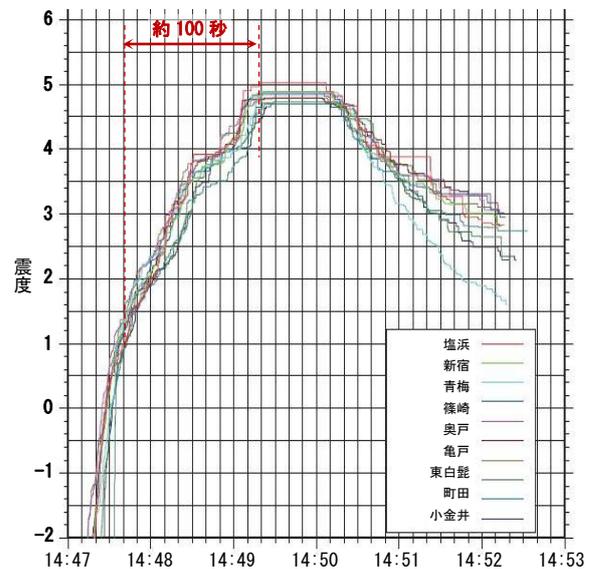


図 6-6-3 震度時系列 (防災科学技術研究所)

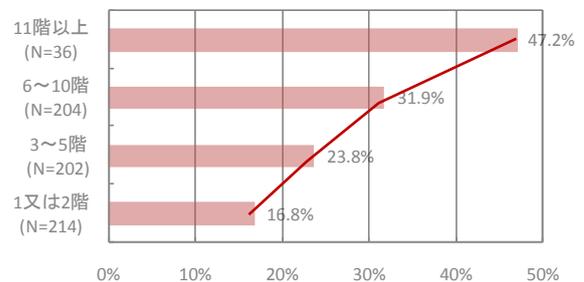


図 6-6-4 階層別家具類の転倒・落下・移動発生割合

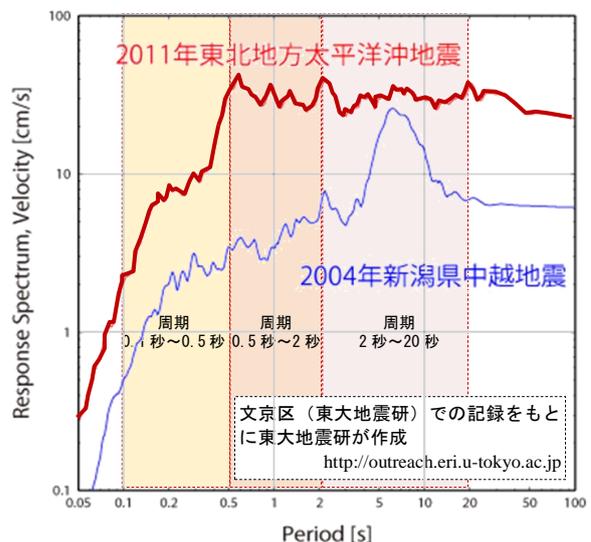


図 6-6-5 速度応答スペクトル (東京大学地震研究所)

(7) 震災後における家具転対策の実施状況等

図 6-7-1 は、震災後の家具転対策の実施状況について示したものである。震災後、38%の世帯が「家具転対策を実施した」と回答しており、アンケート調査時点で「家具転対策を実施していない」と回答した世帯においても、37%の世帯で「実施しようと思う」と家具転対策の実施意思を示している。また、図 6-7-2 は、震災前に「家具転対策を実施していない」と回答した世帯において、震災後の家具転対策の実施状況を示したものである。「実施した」及び「実施しようと思う」と回答した世帯の割合を合算すると71%となり、震災後の防災意識の向上を伺わせる結果となっている。

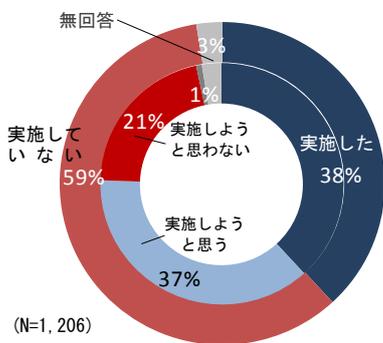


図 6-7-1 震災後の家具転対策実施状況

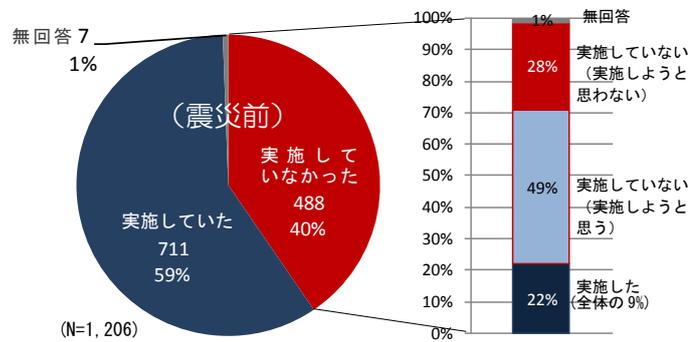


図 6-7-2 震災後の家具転対策実施状況 (震災前家具転対策実施なし)

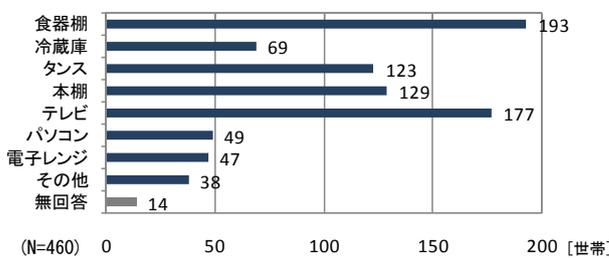


図 6-7-3 震災後の家具転対策実施家具類

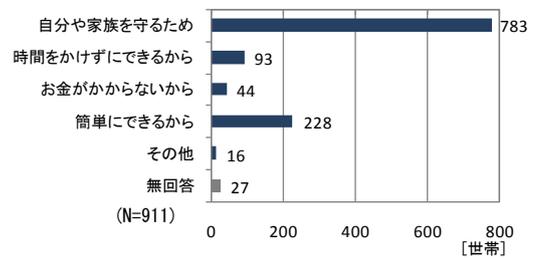


図 6-7-4 家具転対策の実施理由 (震災後)

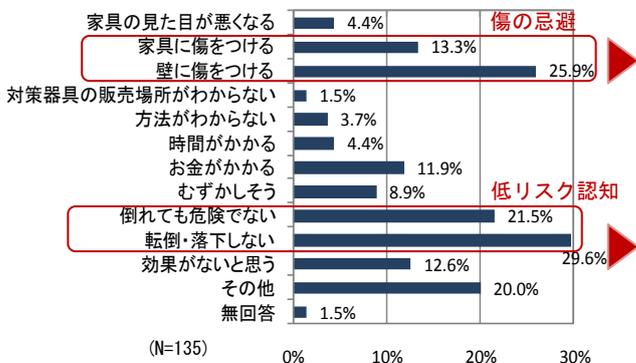


図 6-7-5 家具転対策を実施しない理由

(震災前「対策を実施していない」かつ震災後「対策を実施しようと思わない」世帯、複数回答)

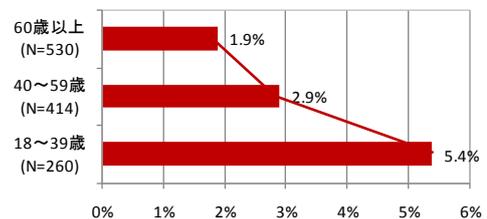


図 6-7-6 傷の忌避 (年齢層別) 回答率

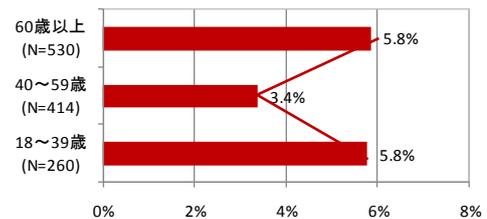


図 6-7-7 低リスク認知 (年齢層別) 回答率

震災後に家具転対策を実施した家具類は、図 6-7-3 のとおりである。今回の震災で多く転倒・落下・移動した「食器棚」、「本棚」、「テレビ」に対し「家具転対策を実施した」回答が多くなっている。また、重量家具のタンスに対し家具転対策を実施したとの回答が多い。

図 6-7-4 は、震災後に「家具転対策を実施した」又は「実施していないが、実施しようと思う」と回答した世帯について、その理由を示したものである。実施理由は震災前に対策を実施していた理由（図 6-3-2）と同様の傾向となっているが、震災後には、特に「自分や家族を守るため」の回答が占める割合が多くなっている。対策を実施した（実施しようと思う）回答者では、震災を通して、家具類の転倒・落下・移動による危険性への認知がより高くなったと言える。

一方、図 6-7-5 は、震災前後を通して「対策を実施していない」（実施しようと思わない）と回答した世帯におけるその理由を示したものである。震災前後において、対策を実施しない理由の傾向に大きな差異は見受けられず、最も多い理由は低リスク認知であり、次いで多い理由は対策の実施に伴う傷の忌避となっている。それぞれの理由を年齢層別の割合で示すと、図 6-7-6 及び図 6-7-7 のとおりである。低リスク認知については、若年層及び高齢層で高い傾向が見受けられ、傷の忌避については、若年層に行くほど多い傾向が確認できる。

これらのことから、家具転対策のより一層の普及を期するためには、リスク認知の向上が重要であるとともに、年齢層によって対策を実施しない理由が異なるため、普及対象の年齢層に即した働きかけを行うことが重要であると考えられる。

(8) 家具転対策器具の普及度等

図 6-8-1 は、家具転対策器具の認知度及び使用状況について示したものである。代表的な対策器具（L型金具、ポール式、マット）の認知度は高く、代表的な家具転対策の実施方法については広く認知されてきていると言える。

使用については、ポール式及びマット式など、家具や壁に傷を付けない器具が他の器具と比較して多く使われている傾向が確認できる。

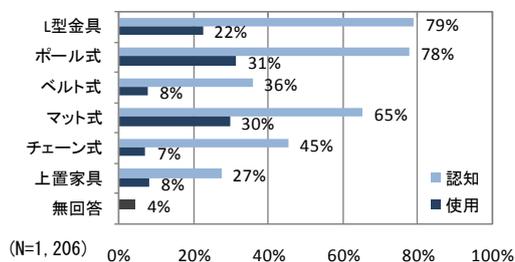


図 6-8-1 家具転対策器具の認知・使用状況 (N=1,206)

7 事業所アンケート調査結果

(1) 属性

アンケート調査回答者（事業所）属性を図 7-1-1 から図 7-1-8 に示す。

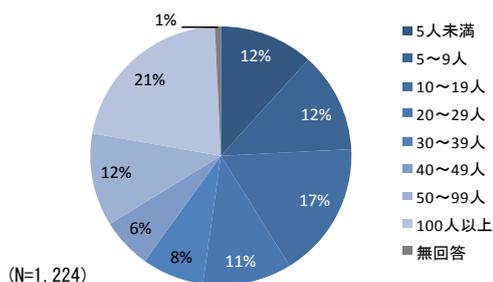


図 7-1-1 事業所規模 (人数) (N=1,224)

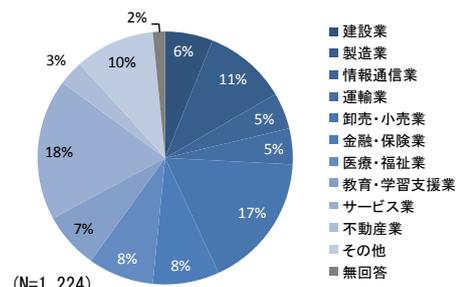


図 7-1-2 業種 (N=1,224)

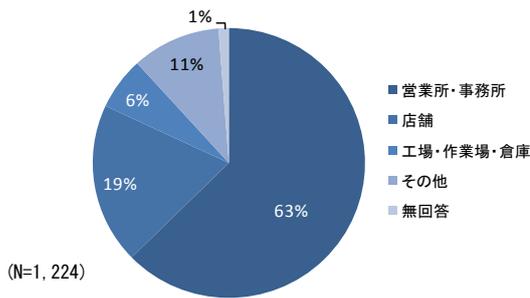


図 7-1-3 事業形態

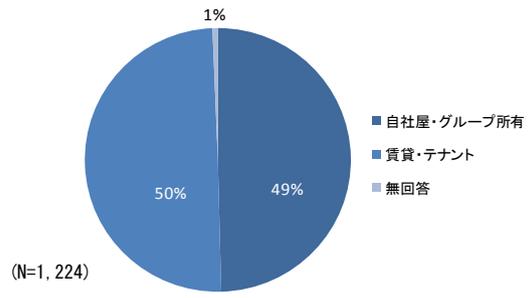


図 7-1-4 建物所有形態

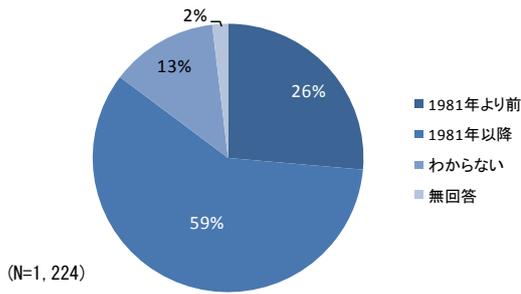


図 7-1-5 事業所建物の建築時期

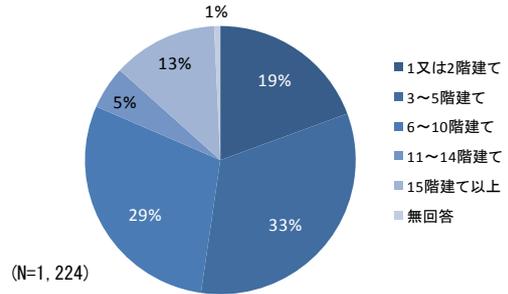


図 7-1-6 事業所建物階層

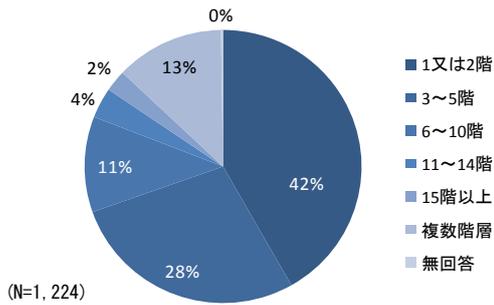


図 7-1-7 事業所所在階層

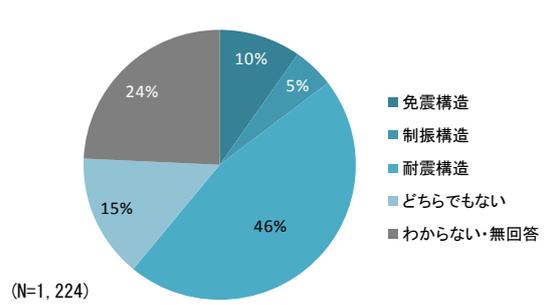


図 7-1-8 耐震・免震・制振

(2) アンケート調査（事業所）におけるオフィス家具類等のイメージ

本アンケート調査における各オフィス家具類等のイメージは図 7-2-1 のとおりである。



図 7-2-1 オフィス家具類等のイメージ

(3) オフィス家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況（震災前）

図 7-3-1 に震災前における家具転対策の実施状況を示す。震災前において、事業所にある何らかの家具類等に対し、家具転対策を実施していたと回答した事業所は56%であった。

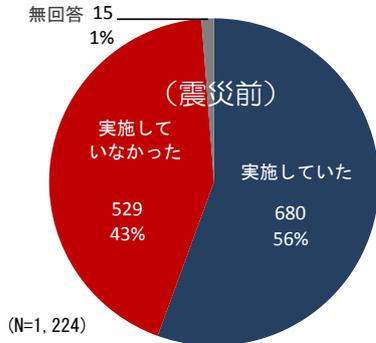


図 7-3-1 家具転対策実施状況（震災前）

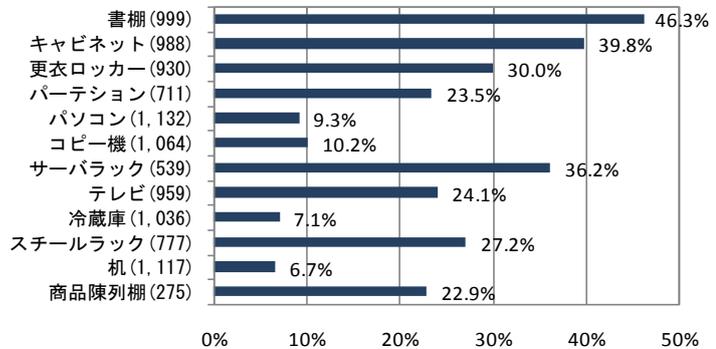


図 7-3-2 家具転対策実施家具類（震災前）

図 7-3-2 は、家具類等別の対策の実施状況を示したものである。書庫やキャビネットなど、重量オフィス家具に対する家具転対策の実施率が高くなっている。また、高さがあり、揺れに対する安定感が小さいとともに、従業員等が直近にいることがある更衣ロッカーの実施率も高くなっている。

情報機器では、サーバラックの対策実施率が高い。これは、震災時にサーバの損傷によって事業に重要なデータの損失を防ぐとともに、被災地外の関係事業所等と情報連絡の途絶を防ぐなど、事業継続に対する危機意識によるものと推察される。

(4) 家具転対策実施のきっかけ及び理由（動機）

図 7-4-1 及び図 7-4-2 は、震災前に家具転対策を実施していたと回答した事業所における家具転対策を実施したきっかけと理由について示したものである。

家具転対策を実施したきっかけは、一般世帯の結果と同様の傾向を示しており、「テレビ（報道）や本」といったマスコミによるものが最も多く、次いで広報紙やパンフレットの配布が多い。一方で「行政機関のホームページ」の割合は少ない。

家具転対策を実施した理由では、最も多い回答は「社員や顧客の安全のため」である。オフィス家具類等の転倒・落下・移動による受傷危険性の認知が、家具転対策を実施する大きな要因になっていると言える。また、次いで多い回答は、「事業継続ため」であり、オフィス家具類や情報機器の転倒・落下・移動による重要書類の散乱や重要データの滅失など事業継続障害に対する危機意識も、家具転対策の動機になっているものと推察される。

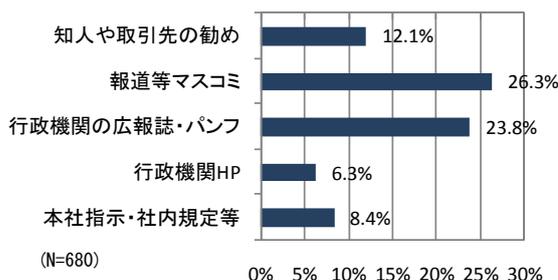


図 7-4-1 家具転対策を実施したきっかけ（震災前）

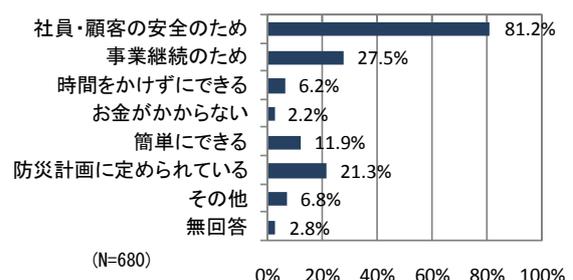


図 7-4-2 家具転対策実施理由（震災前）

(5) 家具転対策を実施していなかった理由

図 7-5-1 は、震災前にオフィス家具類の家具転対策を実施していないと回答した事業所におけるその理由を示したものである。

図 7-5-1 から、事業所においても、実施していなかった理由に二つの傾向が読み取れる。一つは低リスク認知であり、他方は時間やコストなど、対策実施に伴う手間などを忌避するものである。

一方、傷の忌避や器具の販売場所・方法の不明など理由は比較的低い回答率となっており、事業所においても、家具転対策そのものの認知は普及しているものと考えられる。

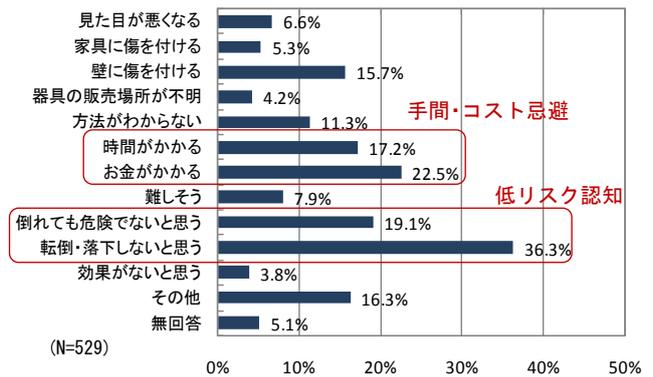


図 7-5-1 家具転対策を実施していなかった理由(震災前)

(6) 東日本大震災における家具類の転倒・落下・移動

震災における家具の転倒・落下・移動の有無及び家具の転倒・落下・移動による負傷者の有無を図 7-6-1 に示す。

オフィス家具類等の転倒・落下・移動については、20%の事業所があったと回答している。また、オフィス家具類の転倒・落下・移動により負傷者があったと回答した事業所は3事業所であった。

図 7-6-2 は、オフィス家具類別の転倒・落下・移動の状況を示したものである。商品陳列棚の転倒・落下が多く、書庫やキャビネット、スチールラックなどの重量什器の転倒・落下があったことも確認できる。

なお、16%の事業所が、机やキャビネットなどの引き出しの飛び出しがあったと回答している。

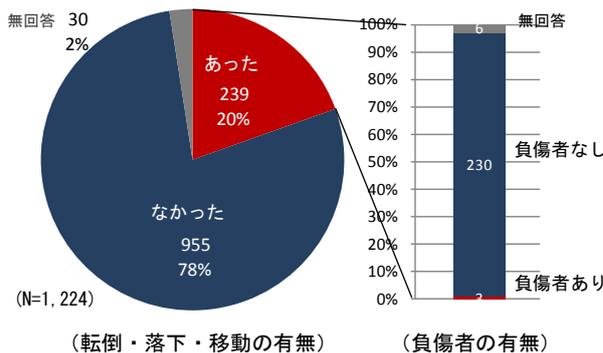


図 7-6-1 家具類の転倒・落下・移動及び負傷者の有無

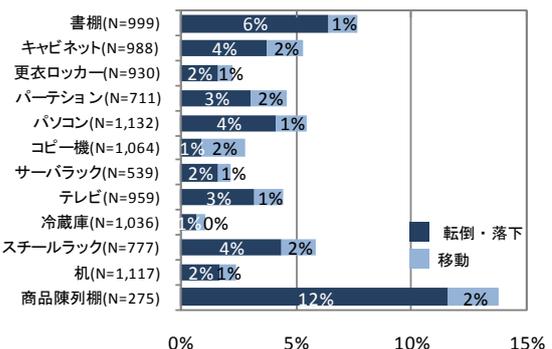


図 7-6-2 転倒・落下・移動した家具類

図 7-6-3 は、階層別に家具類の転倒・落下・移動があった割合を示したものである。転倒・落下については、低い階層に比較して高い階層における発生割合が多い傾向があり、特に6階から10階において最も多く発生している。これは、高層のオフィスビルが二次モードで揺れた可能性を示唆するものと考えられる。また、移動については、高い階層になるほど発生確率が高く、長周期によるゆっくりとした振幅の大きな揺れが高い階層で発生したことによると推察される。本アンケート調査においては、特にキャビネット、コピー機及び机の上記の傾向が強く確認され

ており、高い階層においては、従来転倒の危険が少ないと考えられてきた重心の低い机や重量のあるコピー機なども転倒や落下することにより、負傷危険に加え、移動による避難障害が発生する危険があると言える。

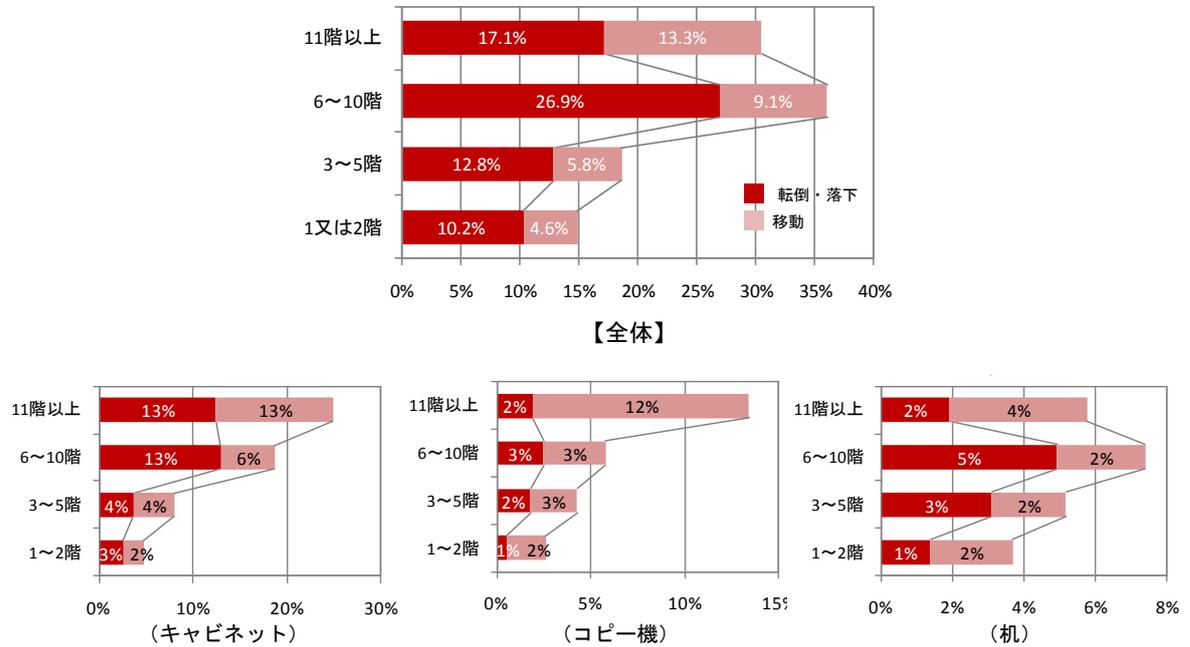


図 7-6-3 階層別家具類の転倒・落下・移動発生割合

(7) 震災後における家具転対策の実施状況等

図 7-7-1 は、震災後の家具転対策の実施状況について示したものである。震災後、31%の事業所が「家具転対策を実施した」と回答しており、アンケート調査時点で「家具転対策を実施していない」と回答した事業所においても、44%の世帯で「実施しようと思う」と家具転対策の実施意思を示している。また、図 7-7-2 は、震災前に「家具転対策を実施していない」と回答した事業所において、震災後の家具転対策の実施状況を示したものである。「実施した」及び「実施しようと思う」と回答した事業所の割合を合算すると71%となり、震災後の防災意識の向上を伺わせる結果となっている。なお、震災前に家具転対策を実施していたと回答した事業所及び震災前に家具転対策を実施していなかったが、震災後に実施したと回答した事業所による震災後の家具転対策の実施率は、本調査では63%となった。

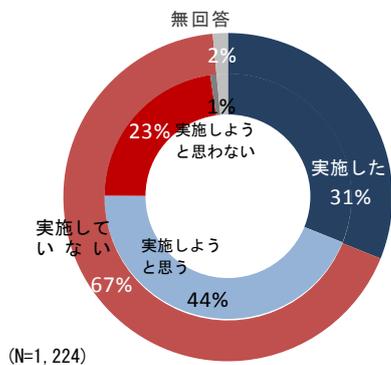


図 7-7-1 震災後の家具転対策の実施状況

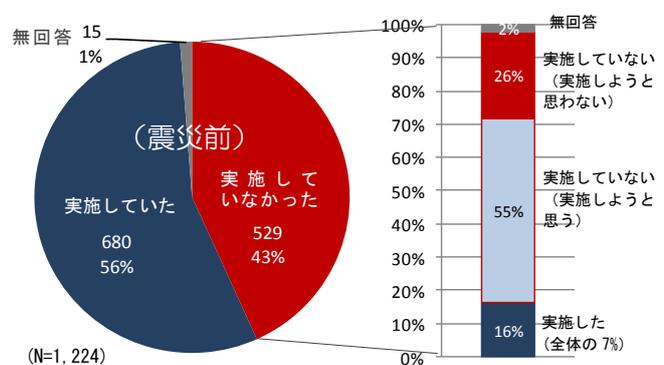


図 7-7-2 震災後の家具転対策の実施状況 (震災前家具転対策なし)

図 7-7-3 は、震災後に家具転対策を実施したと回答した事業所について、家具類別に家具転対策の実施率を示したものである。書棚やキャビネット、スチールラックなど重量什器に対する対策を実施したと回答した事業所が多く、また、震災で転倒割合が高かった商品陳列棚に家具転対策を実施したと回答した事業所も多い。

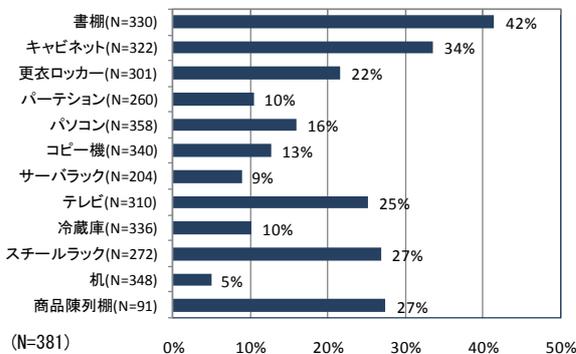


図 7-7-3 震災後の家具転対策実施家具類

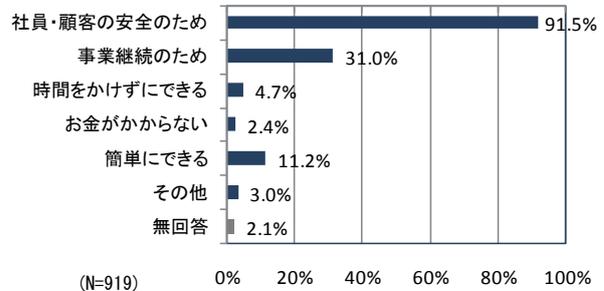


図 7-7-4 家具転対策を実施した理由

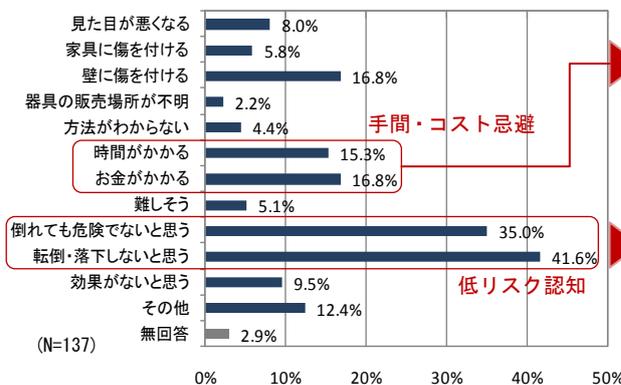


図 7-7-5 家具転対策を実施しない理由
(震災前「対策を実施しない」かつ震災後「対策を実施しようと思わない」)

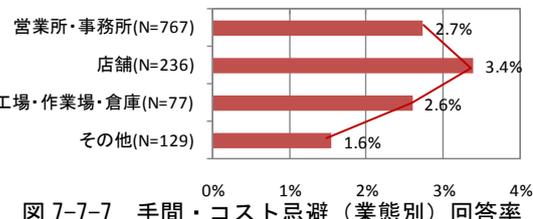


図 7-7-7 手間・コスト忌避（業態別）回答率

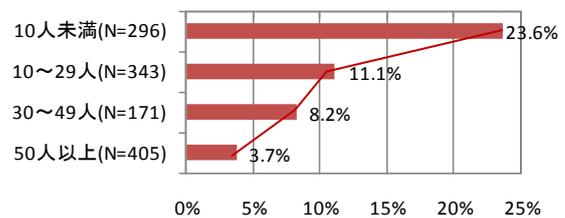


図 7-7-6 低リスク認知（規模別）回答率

図 7-7-4 は、震災後に「家具転対策を実施した」又は「実施していないが、実施しようと思う」（実施意志あり）と回答した事業所におけるその理由を示したものである。実施又は実施意思ありの理由については、震災前と同様の傾向が見られ、「社員・顧客を守るため」が最も多く、次いで「事業継続のため」が多くなっている。

図 7-7-5 は、震災後に家具転対策を実施しておらず、また、「実施しようと思わない」（実施意思なし）と回答した事業所におけるその理由を示したものである。家具転対策の実施意思がない理由についても、震災前と同様の傾向を示しており、低リスク認知が最も多い理由であり、次いで手間・コストの忌避が多い理由となっている。

低リスク認知と事業所規模（人数）の関係を示したものが図 7-7-6 である。低リスク認知は小規模事業所に高い傾向が見られる。特に小規模事業所に対する家具転対策の重要性（家具転倒・落下・移動による被害の発生危険）について広報していくことが重要であると考えられる。

また、図 7-7-7 は手間・コスト忌避と業態別の関係を示したものであり、店舗が最も多い傾向が確認される。店舗では営業時間中に家具転対策の実施を行うことが困難であるとも

に、商品の入れ替えや売り場の模様替えなどが多く、家具転対策を実施しにくい環境が背景にあるものと推察される。

8 本調査のまとめ

(1) 震災後の転倒防止対策の重要性の認識向上

本調査においては、震災後、一般世帯では家具転対策の実施率が59%から68%、事業所では56%から63%に向上している。これは本震の経験に加え、その後続いた余震を経験したことにより地震に対する危機意識が向上したことによると考えられる。

(2) 東日本大震災における家具類の転倒・落下・移動状況等

家具類の転倒・落下・移動は、一般世帯及び事業所において、概ね2割発生した。一般世帯では食器棚、本棚及びテレビが多く転倒・落下・移動し、事業所では商品陳列棚、書棚、キャビネットが多く転倒・落下・移動している。

本調査では、今回の震災において、低い階層に対し高い階層の方が家具類の転倒・落下・移動の発生割合が高い傾向が確認された。特に家具類の移動については、高い階層になるほど発生割合が高いことが確認された。これは、東北地方太平洋沖地震が東京から遠距離において発生した典型的な海溝型地震であり、東京の高層建築物に長周期地震動を発生させたことも一因と考えられる。今般、東京においても海溝型地震である東海・南海地震発生の危険性が危惧されていることから、今後長周期地震動に対する高い階層における安全対策（長周期地震動に対する備え・長周期地震動に対する安全行動）を検討していく必要がある。

(3) 家具類の転倒・落下・移動による負傷者が少ない理由

今回の地震では、地震規模、建物被害数に比べ、負傷者が少ない主な理由として次の2点があげられる。

1つ目に、地震が発生した時間帯が日中15時前であったことから、在宅していた人の数が少なく、就寝時間帯や昼食時間帯でなかったため、寝室や台所に人がいなかったことが、負傷者が少なかった要因であると考えられる。

2つ目に、今回の地震は海溝型地震であったことから、直下型地震のように急激に短時間で大きな震度に達せず、地震を感じてから最大震度に達するまで数十秒のリードタイムがあった。このため、地震を感じてから、家具の転倒・落下・移動が発生するまでに、家具類から離れるなどの身体防護措置をとることができたものと推察される。このことから、地震時における家具類の転倒・落下・移動による負傷者を軽減するためには、事前の対策実施の推進に加え、地震時には初期の震度規模で安全を判断することなく、必ず身の安全を図る必要がある。（地震発生時には、直下地震か海溝型地震かを即時に判断することは不可能であり、海溝型地震の場合には、時間の経過とともに震度が大きくなっていく可能性があるため）

(4) 対策実施の主な実施理由と対策実施家具

対策実施の理由については、震災の前後において、一般世帯及び事業所の双方で傾向に大きな差異は認められない。

一般世帯において最も多い回答は「自分や家族を守るため」であり、家具類の転倒・落下・移動により負傷を防ぐという意識が対策の実施に直接結びついていることが伺える。また、「簡単にできるから」の理由も多く、家具転対策の動機付けには、地震時に自分や家族の負

傷を避けるためには、家具転対策が重要であること及び家具転対策は難しいものではないことを示していくことが重要であると言える。

事業所において最も多い回答は「従業員や顧客を守るため」であり、事業所においても、家具類の転倒・落下・移動により負傷を防ぐという意識が対策の実施に直接結びついていることが伺える。併せて「事業継続のため」の回答も多く、事業所に対する家具転対策の動機付けには、従業員や顧客の負傷を防ぐとともに、震災後の事業継続のため、人的資源に加え、重要な書類やデータの保護など経営資源の保護のためにも必要であるということを広報することが重要であると言える。

震災後に家具転対策を実施した家具類では、一般世帯では「食器棚」、「タンス」が最も多い。これは、就寝中の安全や食器棚内のガラスや陶器の落下による負傷が大きいと考えているためと推察される。「テレビ」への対策実施率が高いが、近年、多くの家庭で薄型テレビが普及しており、テレビの大型化や買い替え時機に併せて対策を実施したものと推察される。また、事業所では「書棚」、「キャビネット」、「スチールラック」などの重量什器に加え、今回の震災で転倒・落下・移動したと回答した事業所の割合が多かった「商品陳列棚」の実施率が高い結果となった。

(5) 対策未実施の理由

対策を実施しない理由についても、震災の前後において、一般世帯及び事業所の双方で傾向に大きな差異は認められない。

一般世帯において家具転対策を実施しない理由は、家具類の転倒・落下・移動の危険性を認知していないこと（低リスク認知）及び家具転対策の実施に伴う家具や壁の傷を忌避することによるものである。低リスク認知は若年層及び高齢層に高い傾向にあり、それぞれの世代に対し、危険性を理解しやすい広報（地震発生時の室内被害の映像資料や地震動シミュレーターによるリアリティのある地震体験など）を実施していくことが課題であると言える。また、傷の忌避については、若年層になるほど高い傾向があることから、若年層に対しては、危険性の周知に併せ、家具や壁の傷を伴わない対策方法もあることを広報していくことが効果的であると考えられる。

事業所においても、家具転対策を実施しない理由は、低リスク認知であり、特に人数規模が小さい事業所にその傾向が高い。このことから、小規模事業所に対する家具転対策の普及啓発が重要であると言える。また、手間・コストの忌避を理由とする回答が特に店舗に多いことから、店舗に対し家具転対策の重要性を重点的に広報していく必要があると言える。

(6) 転倒防止対策の効果的な啓発は、マスコミや広報誌、防災訓練での啓発が有効

家具転対策実施のきっかけで最も多いものは、「テレビ（報道）や本」であり、マスコミなどによる住民への広報効果が高い。このため、年齢層に即した広報媒体による広報を行っていくことが重要である。また、次いで多い回答は「行政の広報紙やパンフレット」と「防災訓練等」であり、行政広報誌や防災訓練等の防災イベントに併せた積極的な広報が、効果的な啓発であると考えられる。